

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 5 日

評価対象事業	学び - 6	就学事務	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学務課		評価者 学務課長 小林 瑞幸
一般	会計	款 55	項 5 目 15
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	義務教育を的確に行うため
効果	適切な学校教育の実施を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 9 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	入学通知書作成 学齢簿管理 卒業証書等準備 教科書受領事務 通学路点検等	入学通知書作成 学齢簿管理 卒業証書等準備 教科書受領事務 通学路点検等 学務システム標準化	入学通知書作成 学齢簿管理 卒業証書等準備 教科書受領事務 通学路点検等 学務システム標準化
予算額（千円）	355	38,440	
国県支出金		34,535	
地方債			
その他			
一般財源	355	3,905	0
当初人員配置数	1.2	1.3	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	入学通知書作成 学齢簿管理 卒業証書等準備 教科書受領事務 通学路点検等		
決算額（千円）	278		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	278	0	0
人員配置実績数	1.2	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	新入学者数（鎌倉市立小中学校）	人	2,163	⇒	2,026		
	実績につながる活動	新入学者に対する、必要な情報の発信及び名簿管理等				86		
活2	指標名	卒業者数（鎌倉市立小中学校）	人	2,518	⇒	2,398		
	実績につながる活動	卒業生に交付する、卒業証書及び祝辞の印刷等の実施				192		
活3	指標名	指定校変更・区域外就学認定者数	人	174	⇒	162		
	実績につながる活動	指定校変更・区域外就学基準に基づく申請の受付と許可				0		
活4	指標名	通学路における交通安全対策のための合同点検実施校数	校	15	⇒	15		
	実績につながる活動	学校からの要望の受理及び関係機関における点検の実施				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	新入学、卒業及び在籍者について、学齢簿システムを活用し、適切な管理を行った。 基準に基づき、指定校変更・区域外就学の申請受付と許可を行った。 児童生徒の通学の安全を担保するため、関連機関の合同点検を実施し、安全対策を推進した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	常に必要な管理を行うものであり、成果指標の設定はなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		未解決	ガバメントクラウドを活用した学齢簿システムの標準化が必要だが、システム事業者等との調整の結果、令和9年度に先送りとなった。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	令和9年度の学齢簿システム標準化に際し、事務の見直しが必要である。児童生徒数の変動や今後の大規模開発等を見据え、学区のあり方について検討を行う。	
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	小規模校の学校づくりや学区に係る検討の結果に応じて、今後、事業の継続・統合・廃止を判断する。	
	総評	児童生徒の学籍に関する基礎となる事業であり、引き続き学齢簿システムを活用し、適切かつ効率的な事務の運用に努める。システムの標準化に際しては、令和8年度～令和9年度にかけて大規模な事務の見直しや検証作業が必要であることから、より一層の注力が求められる。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	学校選択制に関する取組み								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	△	△	△	×	×	×	△	×
		指定校変更 受入校	特認地域	小規模特認校				学区希望制	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	少子化による児童・生徒数の減少等に伴い、学校間での児童生徒数の差が増加している。また、学区外からの就学については、保護者からの要望が多く寄せられている。他自治体では、通学区区域制度の弾力的運用の一環として、小規模校等を対象とした学校選択制を導入している例等もあるため、研究を行っていく。								